

# 60 地方分権時代に即した行政組織づくりを進めます

主要  
施策

- 60-1. 行政評価制度の確立
- 60-2. 電子自治体の推進
- 60-3. 行政組織体制の充実



市の窓口(市民課)

## 現況と課題

○少子・高齢化や高度情報化社会の進展、さらには市民ニーズの多様化により、行政課題の複雑多様化と、国・道の持つ権限が市町村に移譲され、地方分権が進む中で、自己決定・自己責任による行政運営が求められています。

○多様化する市民ニーズに対応した質の高い行政サービスを今後も提供していくために、行政改革を一層進めるとともに、行政評価制度<sup>※1</sup>を確立し、効率的で弾力的な行政運営をめざしていく必要があります。

○市民サービスの一層の向上を図るために、地方分権社会及び情報化社会に対応できる能力と資質を有する職員の育成に努めるとともに事務の効率化などを図り、市民の視点に立ったサービスを提供していく必要があります。

## 基本方針

行政の役割を明確にし、地方分権に対応できる行政組織づくりを進めるとともに、行政サービスの受け手である市民の視点に立って、事業・施策の効率性や効果を評価する行政評価制度の確立と市民サービスの向上を図ります。

※1—行政評価制度：行政の政策、施策、事業等について、事前・事中または事後に行う成果面視型の評価制度  
 ※2—インターネット・パソコンなどの情報通信機器を使い、相互に情報を交換できる通信網  
 ※3—情報リテラシー：パソコンなどの情報通信機器を操作する能力

## 主要 施策

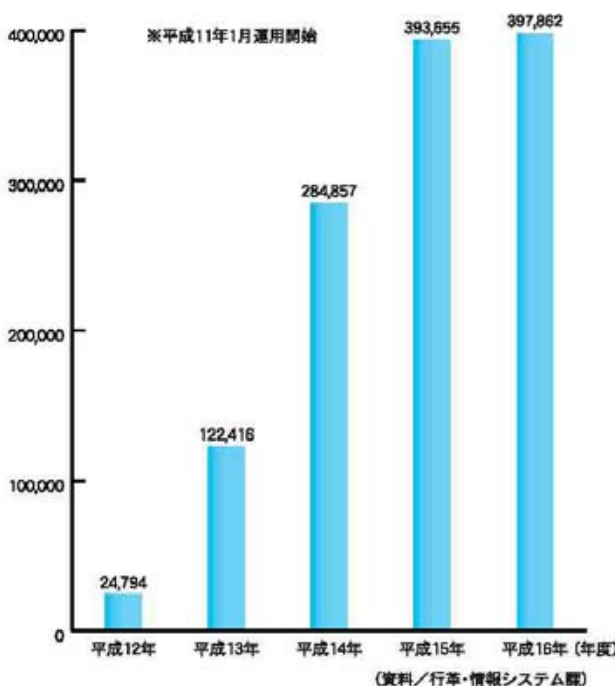
### 60-1 行政評価制度の確立

基本構想・基本計画の実効性を高め、事務事業の効率化と施策の効果的展開を図っていくため、透明性を高め、市民にわかりやすい行政評価システムを構築します。

#### 【主な事業】

- ・行政評価制度の充実

■市ホームページアクセス件数の推移(単位/件)



### 60-2 電子自治体の推進

行政事務の電子化やインターネット<sup>※2</sup>で電子申請を可能にする電子自治体を推進するとともに、恵庭市ホームページを活用した行政サービスの高度化と利便性の向上を図ります。また、市民誰もが高度情報化に対応できるよう情報リテラシー<sup>※3</sup>の向上に努めます。

#### 【主な事業】

- ・電子申請システムなどのICT化<sup>※4</sup>
- ・恵庭市ホームページの充実
- ・IT講習会<sup>※5</sup>の実施

### 60-3 行政組織体制の充実

事務事業の効率化を進めるとともに、多様化、高度化している市民ニーズと地方分権に対応できる人材の育成と行政組織づくりを進め、市民サービスの向上を図ります。

#### 【主な事業】

- ・定員適正化計画の推進
- ・職員研修の充実

※4 ICT化…国は、平成22年を目標に「いつでも・どこでも・何でも・誰でも」をキーワードに、これまでの「IT政策」から、情報通信におけるコミュニケーションの重要性をより一層明確化した「ICT政策」(情報通信技術化)への変更を進めている。

※5 IT講習会…パソコン操作を学ぶ講習会

# 61 効率的な行政運営と健全な財政運営に努めます

- 主要施策**
- 61-1. 財政運営の健全化
  - 61-2. 行政運営の適正化
  - 61-3. 民間活力の導入

**現況と課題**

○本市の財政状況は、景気の低迷や地価の下落などにより市税収入の伸びが見込めない状況にあります。さらに、国と地方の税財政改革により地方交付税や国庫補助負担金が削減される一方、減少傾向にありながらも依然として高い水準で推移している公債費、扶助費などの義務的経費の支出やさまざまな行政課題に対応するための財政支出も必要であることから、今後においても厳しい行財政運営が続くと見込まれます。

○地方分権が本格化する中、地域におけるさまざまな行政課題に対応し、公正で透明性の高い行政活動を長期的な展望のもとに総合的かつ計画的に進めていける行政体制を整備す

るとともに、限られた財源を効率的に配分し、健全かつ適切な行財政運営に努めていく必要があります。

**基本方針**

長期的な展望に立って民間活力を導入するなどの行政改革を実施し、効率的・効果的な行政運営に努めるとともに、財政健全化を図り、効率的で計画的な財政運営に努めます。

**主要施策**

## 61-1 財政運営の健全化

事業の推進状況の把握と効率的な執行を行うとともに税収入の確保や受益者負担の適正

■普通会計歳入・歳出(性質別)の推移

単位/百万円

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
歳入	市税	7,513	7,634	7,637	7,408	7,308
	国庫支出金	4,187	4,123	4,870	5,394	4,615
	市債	2,708	2,178	2,574	2,824	2,458
	その他	10,181	9,783	9,986	9,379	9,731
	歳入合計	24,589	23,718	25,067	25,005	24,112
歳出	人件費	5,576	5,467	5,370	5,199	5,103
	扶助費	2,346	2,654	2,839	3,219	3,408
	公債費	2,682	2,770	2,606	2,614	2,621
	物件費・維持補修費	3,226	3,257	3,302	3,249	3,276
	投資的経費	6,136	5,135	5,240	5,194	4,268
	その他	4,251	4,063	5,478	5,347	5,277
	歳出合計	24,217	23,346	24,836	24,822	23,953

(資料/財政課)

※ ISO14001…企業や自治体の活動(事務活動や事業)が、環境に及ぼす影響を評価し、これらの負荷を低減するための環境管理と改善の手順や手法を標準化、体系化した国際規格。本市は平成14年3月に認証取得



化など財源の確保に努めつつ財政健全化を図っていきます。

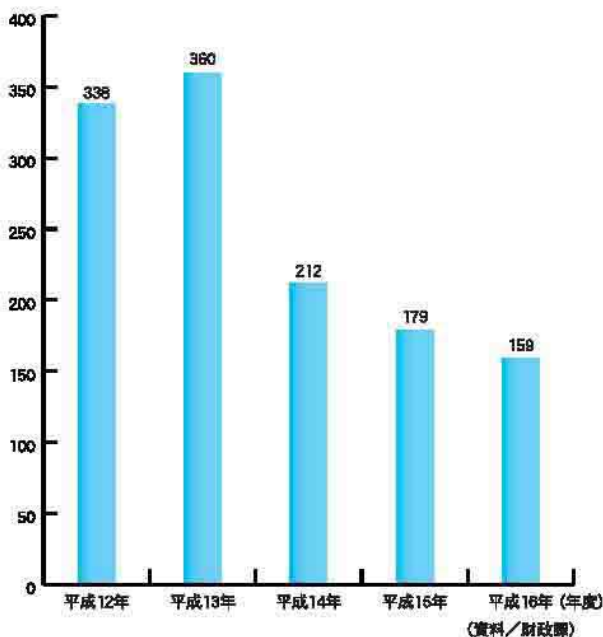
【主な事業】

- ・ 財政収支計画の策定

### 61-2 行政運営の適正化

事務事業を見直しながら行政改革を推進し、多様化する行政需要に対処していきます。

■ 実質収支の推移 単位/百万円



【主な事業】

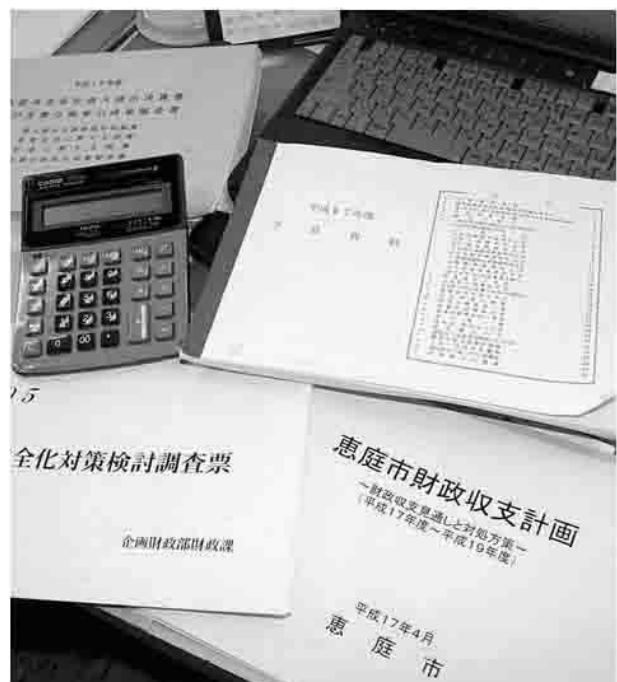
- ・ 行政改革実施計画の推進
- ・ ISO14001\*1 施策の充実

### 61-3 民間活力の導入

公の施設の管理に民間の活力やノウハウを生かす指定管理者制度の推進や事務事業の民間委託など、官民の役割分担を明確にしながら民間活力の導入を図ります。

【主な事業】

- ・ 指定管理者制度の推進



## 62 近隣市町村との広域的連携事業を推進します

主要  
施策

62-1. 広域共同事業の推進

62-2. 広域処理業務の推進



市役所全景

### 現況と課題

○道央圏の中央に位置し、交通利便性に優れている本市において、市民の日常生活圏が拡大しており、広域的な機能分担や連携という視点が必要です。恵庭市は、石狩管内8市町村で構成される札幌広域圏組合<sup>※</sup>などの広域事業に参画し、広域的な取り組みを進めています。

○道路交通網の広域的整備や千歳川治水対策などの防災対策など市域を越えて対応しなけ

ればならない課題や、広域的に対応した方が効果的な課題が増えてきており、近隣市町村との連携を図っていくことが今後、ますます重要となってきます。

○ごみ処理など広域的に事業を進めることによって、効率的・効果的な市民サービスが提供可能な事業について、周辺都市との連携を図っていくことが重要です。

※札幌広域圏組合…札幌市・江別市・千歳市・恵庭市・北広島市・石狩市・当別町・新篠津村から構成される特別地方公共団体で、市町村の枠を超えた広域的な地域振興をめざし、各市町村の協力・連携のもと圏域にまたがるソフト事業に取り組む。

**基本  
方針**

交通、防災、ごみ処理、医療などさまざまな分野における近隣市町村との広域的な連携と役割分担を進め、安全安心の地域社会と生活利便性の確保に努めます。

**主要  
施策****62-1 広域共同事業の  
推進**

少子高齢化や環境問題、地方分権などの近隣市町村で共通する行政課題に対して共同して調査・研究や事業に取り組み、広域的視点を持った地域づくりを進めます。

**【主な事業】**

- ・札幌広域圏組合の事業促進
- ・石狩教育研修センター組合の事業促進

**62-2 広域処理業務の推進**

治水対策や環境問題、医療問題など、一つの自治体では対応が難しい課題への取り組みやより効率的な行政運営をめざして広域事業を推進していきます。

**【主な事業】**

- ・道央地域ごみ処理広域化推進協議会の事業促進
- ・千歳川流域治水対策協議会の事業促進